

令和 7 年度
市 町 村 財 政 計 画

NO.	31
-----	----

策定団体名	三島町
-------	-----

類似団体分類	I - 2
--------	-------

第1 財政健全化のための基本方針

1 財政構造悪化の原因及び財政の状況

(1) 財政の現況及び財政構造悪化の原因

年度		H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
指標								
実質公債費 比率	単年度	4.0	4.7	6.0	8.0	12.6	17.7	16.6
	3年平均	3.5	4.1	4.8	6.2	8.8	12.7	15.6
将来負担比率		—	—	—	—	—	—	5.5
経常収支 比率	(A)	96.6	92.0	89.4	92.6	97.5	99.6	109.2
	(B)	93.0	89.5	87.1	89.8	96.7	99.3	109.0

※ 経常収支比率 (A) は、減税補填債、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて算出したもの。

当町では、三島町振興計画に沿って、①結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる②地域資源を生かしたしごとをつくる③交流人口から関係人口・定住人口につながる流れをつくる④生涯いきいきと過ごせる魅力ある地域をつくる—を示し、これらを軸とした、町づくりを実施してきた。平成23年～平成25年の当初予算額は17億～18億円で推移していたが、人口減少に歯止めをかけるために、町営住宅の整備など、積極的に投資的事業を展開してきた。

特に令和元年度、令和2年度にかけて防災行政無線デジタル化改修、町営住宅整備、役場庁舎・町民センターの耐震改修工事、町道消雪工事、簡易水道事業など大型のハード整備を実施した。その財源として地方債を借り入れた結果、平成29年に2.8%ほどしかなかった実質公債費比率は令和3年から実質公債費比率が急激に上昇し、令和6年度では3年平均15.6（県内ワースト）となった。

経常収支比率も高い水準にあったが、令和6年度は豪雪による除雪費の増や地方債の償還額の増大、人件費の上昇等により109%となった。臨時的な収入を充当しなければ、経常的な支出を賄えない状況であり、速やかに改善することが必要である。

除雪経費などの維持補修費と人件費等の経常比率が、類似団体と比較すると高い。職員数（特別会計含む）の削減（平成16年度52人⇒平成23年度40人）に取り組むなど、行財政改革には早期から取り組んできたが、町民ニーズが多様化し、行政サービスも複雑化する中にあるのは、職員数を増やさなければならず令和6年度は47人まで増加した。公債費などの増大、人口減少の影響による町税の減がさらに悪化する主な要因である。

【令和元年度】

- 防災行政無線デジタル化改修（179,132千円）…緊防債（179,100千円）
- 移住体験住宅整備（106,804千円）…過疎債（83,100千円）
- 大石田集会所整備（95,615千円）…過疎債（93,000千円）
- 宮下温泉掘削・改修（102,620千円）…過疎債（105,900千円）
- 町道消雪整備・井戸工事（190,080千円）…社会資本整備総合交付金（46,728千円）、過疎債（64,000千円）
- 町営住宅中平団地修繕（29,706千円）…社会資本整備総合交付金（3,960千円）
- 小中学校冷暖房設置（49,762千円）…学校施設環境改善交付金（12,539千円）、学校教育施設等整備事業債（37,200千円）
（簡易水道事業）
- 大石田簡易水道施設本復旧工事（82,407千円）…簡易水道事業債（27,300千円）、過疎債（22,000千円）

【令和2年度】

- 防災行政無線デジタル化改修（212,755千円）…緊防債（212,700千円）
- 役場庁舎・町民センター耐震改修工事（104,039千円）…緊防債（104,000千円）
- 教員宿舎改修（78,320千円）…基金繰入
- 町営住宅中平団地修繕（56,980千円）…社会資本整備総合交付金（14,950千円）

- 町道早戸居平大倉線法面保護工事(47,819 千円)...社会資本整備総合交付金(22,768 千円)、過疎債(25,000 千円)
- 町道消雪整備(42,420 千円)...過疎債(10,200 千円)
(簡易水道事業)
- 大石田簡易水道施設本復旧工事(49,060 千円)...簡易水道事業債(22,000 千円)、過疎債(27,000 千円)
- 大登飲料水供給施設上水道整備(79,970 千円)...簡易水道事業債(44,000 千円)、過疎債(35,950 千円)

(2) 財政の状況

① 類似団体との比較

○一人当たりの地方税 R5

類似団体 157,010 円 三島町 124,084 円 比較 △32,926 円

○一人当たりの地方交付税 R5

類似団体 763,666 円 三島町 1,028,462 円 比較 264,796 円

歳出においては、公債費、維持補修費、普通建設事業費では決算額構成比の割合が非常に高く、人件費、扶助費、物件費、積立金、補助費等では低くなっており、類似団体との財政全体の違いが大きいといえる。投資的事業では変動も大きい、経常的経費においては硬直化しており、将来を見据えた経常経費の見直しが必要と考えられる。

○一人当たりの公債費

類似団体 181,133 円 (10.7%) 三島町 304,234 円 (14.5%) 比較 123,101 円

○一人当たりの維持補修費

類似団体 28,559 円 (1.7%) 三島町 101,419 円 (4.8%) 比較 72,860 円

○一人当たりの普通建設事業費

類似団体 308,655 円 (18.2%) 三島町 562,307 円 (26.7%) 比較 253,652 円

○一人当たりの物件費

類似団体 301,744 円 (17.8%) 三島町 302,075 円 (14.4%) 比較 331 円

○一人当たりの補助費等

類似団体 242,130 円 (14.3%) 三島町 188,076 円 (8.9%) 比較 △54,054 円

○一人当たりの積立金

類似団体 109,015 円 (6.4%) 三島町 98,946 円 (4.7%) 比較 △10,069 円

② 過去5年間で今後5年間の指標見通し

○経常収支比率

経常収支比率は急激に上昇しており令和6年度には109%となった。

経常的な収入だけでは経常的な経費を賄えず、今後も基金を取り崩さなければ財政運営ができない状況が続くと見込まれる。

<今後の見通し>

予算要求にあたり、これまでは各課から要求された予算を積み上げる方式をとっていたが、令和8年度からシーリング方式を採用した。これにより全体的な歳出予算の削減を図る。また、令和9年度以降には職員の人件費の抑制など、さらに歳出を削減し、歳入を見据えた歳出とすることで、経常経費もあわせて削減していく。

○実質公債費比率(単年度)

平成27年度は2.1%だったが、その後上昇傾向にあり令和5年度は17.7%となった。平成23年～25年は歳出抑制政策により当初予算額17億～18億に抑制していたものの、その後の積極財政により令和5年度は29億8千万円まで増加した。さらに令和元年から令和2年に起債した地方債の元金の償還が始まったためである。

<今後の見通し>

令和6年度に繰上償還したことにより、約1.0%上昇を抑制できた。また令和8年にも繰り上げ償還を実施することで上昇に歯止めをかける。令和9年度以降は減少傾向になり、令和11年度は12%台になる見込みである。

○実質公債費比率(3ヶ年平均)

令和3年度から高水準となり、令和6年度に15.6%となった。

<今後の見通し>

令和8年度は17.2%でピークとなる見込み。繰上償還により令和9年度以降は、元利償還金の額の減により、数値は減少する。

(別 表 1)

普通会計決算の状況

112 ●5

31 ●5

三島町

31 ●6

市町村名

三島町

区分	類似団体(A) (1-2)			三島町			令和5年度(B)			令和6年度(C)			差引(B)-(A)			差引(C)-(B)				
	令和5年度			(R6.1.1)			(R6.1.1)			(R7.1.1)			(R6.1.1)			(R7.1.1)				
	人口	1人当り	左のう	人口	1人当り	左のう	人口	1人当り	左のう	人口	1人当り	左のう	人口	1人当り	左のう	人口	1人当り	左のう		
	決	算	額	決	算	額	決	算	額	決	算	額	決	算	額	決	算	額		
住基人口	2,348	1,380	1,327																	
地方	157,010	8.8	156,718	17.8	124,084	5.7	124,084	11.6	124,025	5.8	123,029	10.9	-32,926	-3.1	-27,747	-0.6	-3,132	0.2		
地方	17,540	1.0	17,540	2.0	14,793	0.7	14,793	1.4	17,925	0.8	17,925	1.6	-2,747	-0.3	-2,747	-0.6	3,132	0.2		
地方	62	0.0	62	0.0	29	0.0	29	0.0	38	0.0	38	0.0	-33	0.0	-33	0.0	9	0.0		
地方	639	0.0	639	0.1	391	0.0	391	0.0	625	0.0	625	0.1	-248	0.0	-248	0.0	234	0.0		
地方	694	0.0	694	0.1	422	0.0	422	0.0	809	0.0	809	0.1	-272	0.0	-272	0.0	387	0.0		
地方	25,887	1.4	25,887	2.9	27,611	1.3	27,611	2.6	29,136	1.4	29,136	2.6	1,724	-0.2	1,724	-0.4	1,525	0.1		
地方	1,354	0.1	1,354	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	-1,354	-0.1	-1,354	-0.2	0	0.0		
地方	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
地方	97	0.0	96	0.0	104	0.0	104	0.0	0	0	0	0	7	0.0	8	0.0	-104	0.0		
地方	1,309	0.1	1,309	0.1	758	0.0	758	0.1	838	0.0	838	0.1	-551	0.0	-551	-0.1	80	0.0		
地方	2,545	0.1	2,545	0.3	2,825	0.1	2,825	0.3	2,768	0.1	2,768	0.2	280	0.0	280	0.0	-57	0.0		
地方	381	0.0	381	0.0	86	0.0	86	0.0	3,916	0.2	3,916	0.3	-295	0.0	-295	0.0	3,830	0.3		
地方	763,666	42.7	667,163	75.7	1,028,462	47.1	898,597	83.9	1,121,827	52.4	945,225	84.0	264,796	4.4	231,434	8.1	93,365	5.3		
地方	971,184	54.3	874,388	99.3	1,195,169	54.7	1,069,700	99.8	1,296,865	60.5	1,124,309	99.9	223,985	0.4	195,312	0.6	101,696	5.8		
地方	43	0.0	1,500	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	-43	0.0	-1,500	-0.2	0	0.0		
地方	5,513	0.3	43	0.0	553	0.0	0	0	607	0.0	0	0	-4,960	-0.3	-43	0.0	54	0.0		
地方	27,977	1.6	79	0.0	25,075	1.1	0	0	28,350	1.3	362	0.0	-2,902	-0.4	-79	0.0	3,275	0.2		
地方	166,487	9.3	1,164	0.1	93,877	4.3	0	0	89,142	4.2	0	0	-72,610	-5.0	-79	0.0	-4,735	-0.1		
地方	1,500	0.1	-	0	1,500	0.1	0	0	0	0	0	0	-1,500	-0.1	0	0.0	0	0.0		
地方	146,666	8.2	-	0	167,530	7.7	0	0	115,827	5.4	0	0	20,864	-0.5	0	0.0	-51,703	-2.3		
地方	12,231	0.7	1,993	0.2	5,067	0.2	0	0	4,335	0.2	607	0.1	-7,164	-0.5	-1,993	-0.2	-732	0.0		
地方	60,827	3.4	10,178	0.5	10,178	0.5	0	0	14,638	0.7	0	0	-50,649	-2.9	0	0.0	4,460	0.2		
地方	93,083	5.2	267,191	12.2	83,464	3.5	0	0	365,965	17.1	0	0	174,108	7.0	0	0.0	98,774	4.9		
地方	86,676	4.8	76,104	3.5	0	0	0	0	83,464	3.9	0	0	-10,572	-1.4	0	0.0	7,360	0.4		
地方	37,217	2.1	1,739	0.2	60,821	2.8	0	0	17,422	0.8	68	0.0	23,604	0.7	-1,739	-0.2	-43,399	-2.0		
地方	179,599	10.0	278,980	12.8	0	0	0	0	120,901	5.6	0	0	99,381	2.7	0	0.0	-158,079	-7.1		
地方	1,789,004	100.0	880,907	100.0	2,184,938	100.0	1,071,488	100.0	2,142,555	100.0	1,125,344	100.0	395,934	0.0	190,581	0.0	-42,383	0.0		
地方	273,733	16.1	234,354	31.1	310,112	14.7	260,018	24.4	357,665	17.9	290,552	23.6	36,379	-1.4	25,664	-6.7	47,553	3.2		
地方	301,744	17.8	128,888	17.1	302,075	14.4	186,869	17.5	357,868	18.0	196,210	16.0	331	-3.4	57,981	0.4	55,793	3.6		
地方	28,559	1.7	13,347	1.8	101,419	4.8	57,464	5.4	157,558	7.9	88,716	7.2	72,860	3.1	44,117	3.6	56,139	3.1		
地方	91,439	5.4	24,398	3.2	48,016	2.3	13,395	1.3	63,773	3.2	25,678	2.1	-43,423	-3.1	-11,003	-2.0	15,757	0.9		
地方	242,130	14.3	116,390	15.4	188,076	8.9	122,374	11.5	303,303	15.2	227,381	18.5	-54,054	-5.3	5,984	-4.0	115,227	6.3		
地方	181,133	10.7	164,925	21.9	304,234	14.5	303,224	28.4	413,039	20.7	310,506	25.3	123,101	3.8	138,299	6.6	108,805	6.3		
地方	109,015	6.4	98,946	4.7	0	0	0	0	37,776	1.9	0	0	-10,069	-1.7	0	-2.8	-61,170	-2.8		
地方	9,589	0.6	936	0.1	0	0	0	0	15,673	0.8	12	0.0	-9,589	-0.6	-936	-0.1	15,673	0.8		
地方	131,402	7.7	71,454	9.5	184,346	8.8	124,075	11.6	87,227	4.4	74,330	6.0	52,944	1.0	52,621	2.2	-97,119	-4.4		
地方	328,340	19.3	567,455	27.0	0	0	0	0	199,259	10.0	0	0	239,115	7.6	0	-368,196	-17.0	-49,745	-5.6	
地方	308,655	18.2	562,307	26.7	0	0	0	0	196,092	9.8	0	0	253,652	8.5	0	-366,215	-16.9	-169	0.0	
地方	169,887	10.0	112,620	5.4	0	0	0	0	112,620	5.6	0	0	-56,267	-4.6	0	-1,558	0.2	-1,558	0.2	
地方	19,685	1.2	5,148	0.2	0	0	0	0	3,167	0.2	0	0	-14,537	-0.9	0	-1,981	-0.1	-1,981	-0.1	
地方	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地方	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地方	1,697,084	100.0	754,693	100.0	2,104,680	100.0	1,067,418	100.0	1,993,140	100.0	1,229,045	100.0	407,596	0.0	312,725	0.0	-111,540	0.0	161,627	0.0

注 1 本表は、令和5年度及び令和6年度普通会計決算額計及び令和5年度類似団体別市町村財政指数表により作成すること。

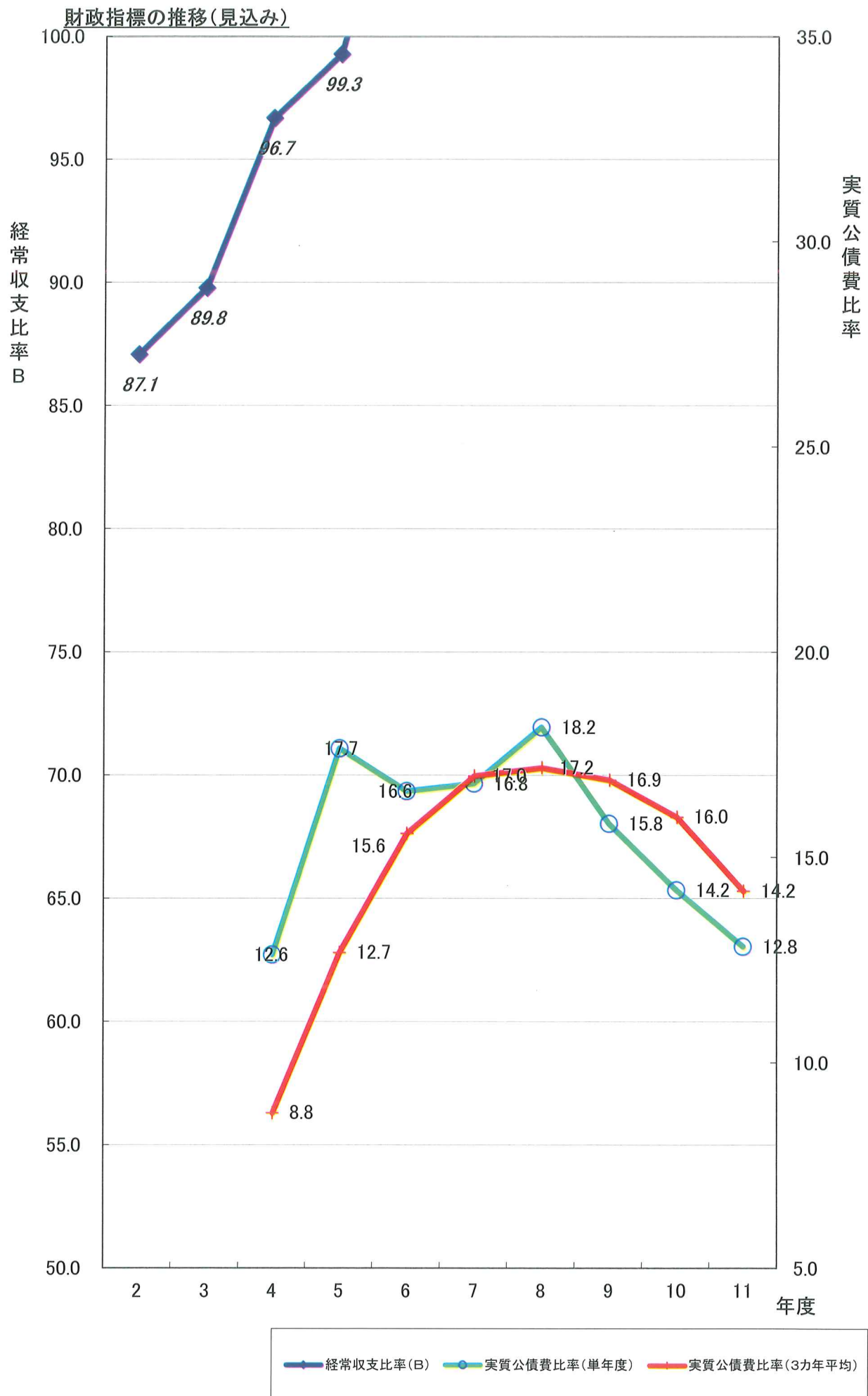
2 人口は、令和6年1月1日及び令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口によること。

(別表2)

財政状況等の推移

No.31 三島町

区分	年度										差引	(7)-(4)					備考
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		12	13	14	15	16	
經常収支比率(B)	87.1	89.8	96.7	99.3	109							85.4	3.8	10.1	13.8	13.9	
うち人件費	26.1	24.5	23.9	24.2	25.8							26.5	1.5	-0.5	-1.8	-2.3	
物件費	16	16.7	17.1	17.4	17.4							14.6	1.7	3.6	2.8	2.8	
維持補修費	4	7.2	5.8	5.3	7.9							1.5	1.7	5.7	4.2	3.8	
扶助費	1.2	1.5	1.4	1.2	2.3							2.8	-1.6	-1.1	-1.2	-1.6	
補助費等	9.5	9.5	10.5	11.4	20.2							13.2	-2.9	-2.6	-2.1	-1.8	
公債費	17.3	18.8	24.5	28.2	27.5							18.7	0.9	2.2	6.8	9.5	
実質公債費比率(3か年平均)												7.3			2	5.4	
〃(単年度)																	
標準財政規模(A)	1,328.162	1,473.266	1,482.505	1,484.167	1,484.167	1,484.167	1,484.167	1,484.167	1,484.167	1,484.167		1,893.766	-889.952	-601.209	-490.862	-409.599	
市町村債現在高(B)	3,778.664	3,777.673	3,613.785	3,585.519	3,227.943							3,034.289	302.229	212.580	454.715	551.230	
うち5%超利率のもの																	
全体に占める割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
5%超のうち政府資金等																	
5%超に占める割合(%)																	
翌年度以降支出予定の債務負担行為残高(C)	0	0	0	0	0							13.698	-89.419	-214.831	-9.403	-13.698	
財調(減価含む)基金残高(D)	1,087.673	1,260.760	1,280.791	1,076.196	737.698							1,313.844	-455.842	-256.698	-28.056	-237.648	
その他の特定目的基金残高(E)	689.173	563.696	573.754	546.171	406.634							1,176.616	-982.204	-1,928.542	-526.625	-630.445	
(B) / (A) × 100	284.5	256.4	243.8	241.6	217.5							160.2	127.8	84.6	83.7	81.4	
(C) / (A) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							0.7	-4.0	-10.4	-0.5	-0.7	
(D) / (A) × 100	81.9	85.6	86.4	72.5	49.7							69.4	12.3	12.4	20.1	3.1	
(E) / (A) × 100	51.9	38.3	38.7	36.8	27.4							62.1	-23.5	-81.9	-17.1	-25.3	
実質収支比率	13.1	11.0	7.0	7.4	13.1							8.5	4.1	1.9	-1.8	-1.1	



地方債、公債費の状況



2 重点施策の概要及び行政水準の状況

(1) 計画期間中における投資的経費の執行についての基本的考え方

① 基本的事項

- 1 厳しい財政状況を踏まえ、重点選別主義を貫き、緊要度の高いものを執行する。
- 2 計画にあたっては、事業費を抑えると共に、補助事業を活用し財源確保に努める。
- 3 起債発行額を抑えると共に、充当する場合は、交付税措置率の高いものを選別する。

② 各課（部門別）事項

1 総務課

- 多様な主体による地区づくりへの支援
- 防災・防犯対策事業
- 地域交通体系の確立
- 健全な行財政運営の推進

2 町民課

- 出産・子育て環境の充実
- 生活習慣病予防と重症化予防
- 「生きがいづくり」の推進
- 障がい者福祉サービス等の充実
- 診療・予防医療体制の整備

3 地域政策課

- 住宅環境の整備
- 移住・定住希望者の相談体制整備
- 特産品の販路拡大・商工振興と起業促進
- ふるさと納税の推進
- 再生可能エネルギーによる地域循環共生圏づくり
- 中心市街地の活性化
- 情報発信の強化
- 燃料（エネルギー）供給体制維持

4 産業建設課

- 農業生産体制の強化・新規就農者の育成
- 農産物の販売拡大・会津地鶏の振興
- 有害鳥獣対策の強化
- 道路インフラの整備
- 上下水道インフラの整備

5 教育委員会

- 保育サービスの質の向上、放課後児童クラブの運営の充実
- きめ細かな教育の実施、学校・家庭・地域と連携した教育体制の充実
- 文化財を活用した地域づくりの推進、歴史や文化の保存・活用
- 文化・スポーツ活動の推進

6 特命担当課

- 森林整備の推進・森林管理の意識醸成
- 会津桐の振興

(2) 重点施策の概要

三島町振興計画では4つの基本政策（暮らし・経済・文化・環境）のもと「分野別政策」（21分野）と「重点プロジェクト」で構成している。分野別施策に掲げる21分野の施策のうち特に「人口減少対策」「地方創生の推進」として重点的に取り組むべき施策を重点プロジェクトと定め、以下4つの基本目標を示し、それぞれに各種事業を盛り込み、これらを軸とした事業を重点事業とする。

- ① 結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる
- ② 地域資源を生かしたしごとをつくる
- ③ 交流人口から関係人口・定住人口につながる流れをつくる
- ④ 生涯いきいきと過ごせる魅力ある地域をつくる

重点施策の概要

(単位:千円)

年度	事業名	事業費	財 源 内 訳				事業内容
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	(継)中平団地住戸改修	44,630	19,680		24,785	165	住宅整備
	(新)町道寺沢四ツ田線整備	27,602	8,700	18,900		2	町道整備
	(継)ふくしま森林再生事業	25,317	18,451			6,866	森林整備
	(新)地区集会所屋根塗装	23,768		19,600		4,168	集会施設整備
	(新)駅前観光施設整備	18,037		10,000	7,500	537	歌碑建立
	(継)SS整備	11,000			1,500	9,500	緊急配送用ローリー
	(新)温泉熱利用ボイラー導入	11,000	8,250			2,750	計画策定、基本設計
	(新)町民センター駐車場舗装	9,880		9,800		80	駐車場舗装
	(新)早戸温泉給湯ボイラー更新	8,000		8,000			給湯ボイラー更新
	(継)ため池改修	6,050		6,000		50	ため池測量設計
		0					
	計	185,284	55,081	72,300	33,785	24,118	
7	(継)町道寺沢四ツ田線整備	99,000	36,000	63,000			町道整備
	(継)ため池改修	34,000		34,000			改修工事
	(継)中平団地住戸改修	26,200	19,680		6,520		住宅整備
	(新)町道スノーシェッド改修	8,800	5,940			2,860	スノーシェッド調査・設計
	(新)農業生産体制強化	8,250	3,500			4,750	稲刈り用コンバイン
	(新)温泉熱利用ボイラー導入	6,000				6,000	実施設計
	(継)林道整備	5,000		5,000			林道舗装
		0					
	計	187,250	65,120	102,000	6,520	13,610	
8	(継)町道寺沢四ツ田線整備	108,220	10,720	97,500			町道・消雪整備
	(新)美坂トラクター更新	11,500	7,500			4,000	トラクター購入
	計	119,720	18,220	97,500	0	4,000	
9	(新)保育所遊具更新	6,500		6,500			遊具の更新・撤去
	(新)三島小学校校舎屋根塗装及び外壁改修	50,000	10,000	40,000			屋根塗装、外壁工事
	(新)三島小学校プール改修	25,000	5,000	20,000			プールサイド、配管改修
	(新)三島中学校体育館屋根塗装	3,000	1,000	2,000			屋根塗装工事設計
	(新)空き家利活用事業	10,000		10,000			町版サブリース構築
	(継)中平団地住戸改修	30,000	19,680		10,320		住宅整備
	(新)塵芥収集車更新	15,000		15,000			塵芥収集車購入
	(新)路線バス車両更新	7,000		7,000			バス購入1台/2台
	(継)【簡水】検原配水管敷設替	66,000		66,000			舗装本復旧
	(新)道路インフラ長寿命化事業	220,000	83,000	137,000			町道、橋梁点検、維持補修
	(新)除雪ドーザー更新	40,000		40,000			除雪ドーザー購入1台/2台
	(新)旧西方中学校旧校舎解体	5,000		5,000			解体設計
	(新)旧滝谷分校解体	10,000		10,000			解体工事
	計	487,500	118,680	358,500	10,320	0	
10	(新)三島中学校体育館屋根塗装	27,000		27,000			屋根塗装工事
	(継)中平団地住戸改修	30,000	19,680		10,320		住宅整備
	(新)ひだまり再エネ設備導入	70,000		70,000			温泉熱利用ボイラー設置工事
	(継)路線バス車両更新	7,000		7,000			バス購入2台/2台
	(新)道路インフラ長寿命化事業	35,000		35,000			町道、橋梁点検、維持補修
	(新)旧西方中学校旧校舎解体	60,000		60,000			解体
		0					
	計	229,000	19,680	199,000	10,320	0	
11	(継)中平団地住戸改修	30,000	19,680		10,320		住宅整備
		0					
	計	30,000	19,680	0	10,320	0	

注 事業名の前に、新規事業の場合は(新)、継続事業の場合は(継)と入れること。

(3) 行政水準の状況

① 類似団体との比較

令和5年度末現在の行政水準の状況を類似団体と比較すると

○ごみ焼却及び高速堆肥化处理率 89.7%で 27.9 ポイント高い

○し尿衛生処理率 95.6%で 0.4 ポイント高い

○上水道普及率 99.0%で 9.1 ポイント高い

○公営住宅保有戸数 65 戸で 31.2 ポイント低い

○保育所収容率 366.6%で 99.7 ポイント高い

○小学校

非木造校舎面積比率 100.0%で 3.1 ポイント高い

児童1人当たり校舎面積 46.4 m²で 24.4 ポイント高い

○中学校

非木造校舎面積比率 100.0%で 12.9 ポイント高い

生徒1人当たり校舎面積 131.7 m²で 96.8 ポイント高い

○道路改良率 60.0%で 27.8 ポイント高い

○道路舗装率 75.0%で 26.5 ポイント高い

○永久橋比率 100.0%で 22.4 ポイント高い

公営住宅整備戸数における差はかなり開いているものの、空室があるためニーズは満たしている状況である。

道路改良率等道路関係は整備が進んでいるため、大幅に高くなっている。

小中学校については、校舎整備は終了しており、児童生徒数の状況により1人当たりの校舎面積が異動するため毎年数値が変更となる。

② 計画最終年次の目標水準

行政水準の状況は全て類似団体比で高い水準となっているため、最終年度においても令和7年度の数値を維持するよう各施設の維持管理を実施していくことを目標とする。

(別表 4)

行政水準の確保

施設名	主要項目	5	6	11
		三島町	三島町	水 準
ごみ処理施設	ごみ焼却及び高速堆肥化処理率(%)	89.7	89.6	90
し尿処理施設	し尿衛生処理率(%)	94.8	95.6	96
上水道	上水道普及率(%)	99	99	100
都市公園等	都市計画区域内人口1人当り面積(m ²)	0	0	0
公営住宅(改良住宅含む)	整備面積(ha)	0	0	0
保育所・幼稚園	保有戸数(戸)	65	65	65
公立幼稚園	公立幼稚園保育所収容率(%)	46	30	0
小学校	非木造校舎面積比率(%)	100	100	100
	危険校舎面積比率(%)	0	0	0
	児童1人当り校舎面積(m ²)	52.5	46.4	50
中学校	非木造校舎面積比率(%)	100	100	100
	危険校舎面積比率(%)	0	0	0
	生徒1人当り校舎面積(m ²)	141.14	131.73	90
道路	改良率(%)	60	60	70
	舗装率(%)	75	75	75
橋	永久橋比率(%)	100	100	100
その他の		0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
		0	0	0

※ 令和5年度、令和6年度、令和11年度の数値は、可能な範囲で記入願います(公共施設状況調査で調査していない部分もあるため)。

(別表 4 附表)

行政水準の推移

施設名	年度 主要項目	三島町					11 目標水準 (b)	(b)-(a)	備考
		2	3	4	5	6 (a)			
ごみ処理施設	ごみ焼却及び高速堆肥化率 (%)	82.2	89.7	89.3	89.7	89.6	90	0.4	
し尿処理施設	し尿衛生処理率 (%)	95	95.4	95.4	94.8	95.6	96	0.4	
上水道	上水道普及率 (%)	95	98	99	99	99	100	1	
都市公園等	都市計画区域内人口1人当り面積	0	0	0	0	0			
	整備面積 (ha)	0	0	0	0	0			
公営住宅(改良住宅含む)	保有戸数 (戸)	65	65	65	65	65	65	0	
保育所・幼稚園	私立幼稚園保育所収容率 (%)	72	68	58	46	30			
小	非木造校舎面積比率 (%)	100	100	100	100	100	100	0	
校	危険校舎面積比率 (%)								
児童1人当り校舎面積 (㎡)		52.5	55.4	55.4	52.5	46.4	50	3.6	
中	非木造校舎面積比率 (%)	100	100	100	100	100	100	0	
校	危険校舎面積比率 (%)								
生徒1人当り校舎面積 (㎡)		94.1	94.1	94.1	141.14	131.73	90	-41.73	
道	改良率 (%)	60	60	60	60	60	70	10	
舗装	舗装率 (%)	75	75	75	75	75	75	0	
橋りょう	永久橋比率 (%)	100	100	100	100	100	100	0	
その他									

※ 令和2年度以降の数値は、可能な範囲で記入願います(公共施設状況調査で調査していない部分もあるため)。
 ※ 令和2年度以降の類似団体数値は、平成17年度の数値を表示してあります(18年度以降の類似団体数値が作成されていないため)。

3 歳入の増収及び確保のための方策

① 町税

令和 6 年度は前年度比で約 665 万円減少した。法人町民税が増加したものの、個人町民税の所得割分が減少したことに伴い減額となった。今後は人口減少の影響から税収は年々減少していくことが見込まれる。

令和 2 年度から特に徴収強化に努めており、令和 6 年度の現年分の徴収率は 99.4%となった。現年分の徴収率は高い数値となっており、さらなる徴収強化により、継続して徴収率向上を図るとともに、滞納者に対しては法令等に基づく厳正な処分を実施し、税収確保に努める。

② 国・県支出金・地方債等

国・県支出金については、著しい社会情勢の変化や自然災害等も頻発している中では、新たな補助事業等の情報収集とともに、補助金等の要件に当てはめるか工夫するなど積極的な活用により一般財源ではなく特定財源での財源を捻出するなど、町負担の軽減を図る。地方債の圧縮など将来に負担する公債費の削減にも繋がるため、国・県の補助等を伴うものを含めて計画的な実施や見直しを行う。類似団体と比較すると、国庫支出金、県支出金ともに低い数値となっており、十分な活用が図られていない状況となっており、引き続き見直しを進める。

③ 使用料及び手数料

厳しい財政状況を改善するためにも、受益者負担の原則により確保しなければならない収入であるが、類似団体との比較でみると、低い数値となっている。公会計制度を活用した受益者が負担した際の試算を行い、歳入に与える影響額を把握するなど、コストに見合った歳入を確保できているか適正料金についての作業を進める。

④ 財産収入

遊休資産の有効活用策を検討する。また、歳入の確保が喫緊の課題であることから、建物を除却せずそのまま売却することや、遊休資産でないものであっても、利用頻度が少ないものや本来の目的を達していないものについては、民間への売却・譲渡・貸与を検討する。

⑤ 寄附金

「ふるさと納税」については、歳入の確保につながることから、町の特色や地域資源を生かした、適正かつ有効な活用を図る。また、内閣府の承認を受けた「企業版ふるさと納税」を最大限活用することで、さらなる大口の自主財源の確保が期待できることから、積極的なプロモーションや情報発信に努める。

4 歳出の抑制のための方策

(1) 公営事業会計等の経営状況

① 簡易水道会計

上水道普及率は、令和6年度末で99.0%となっている。令和6年度末未納累積額は1,992千円であり、悪質な未納者には給水停止処分を行うなど強い態度で臨んでいる。

施設老朽化も懸念される状況にあり滅菌施設整備のほか、中央監視システム導入により、異常時における体制強化を実施している。工事に関する経費は起債を財源にしているが、必要性及び一般会計からの繰入金や起債の償還金などの財政状況を十分に見極めた上で実施を検討する。歳入の約30%を占める使用料に関しては、人口減少により、使用料が減少しており、平成26年度から比べると使用料が大幅に減（▲約680万円）となっている。

人口減少が続く中、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに取り組むため、民間企業と同様の公営企業会計を令和6年度から適用し、経営・資産等の状況の正確な把握、弾力的な経営等を図っている。

② 下水道会計

下水道関連施設の老朽化に伴い、ストックマネジメント計画に基づき各機械設備の更新をしているが、今後も適切な運用を行う上で、継続的な機械更新と修繕を行う必要があるため、それらに多大な費用負担が発生する見込みである。

なお、下水道事業の歳入の約20%を占める使用料は、簡易水道事業同様に、人口減少により使用料は減少（△約500万円）している。

起債償還額は、平成20年度にピーク（約7,500万円）を迎え、以後毎年減少し令和11年度には、約1,500万円となり、一般会計からの繰入金も減少していく見込みである。しかし、起債償還金や繰出金が減少傾向とはいえ、使用料が減少し、下水道加入者の急激な増加は見込めないため、維持管理に係る経費が料金で賄えない場合、料金改定も検討することとする。

さらに、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに取り組むため、民間企業と同様の公営企業会計を令和6年度から適用し、経営・資産等の状況の正確な把握、弾力的な経営等を目指す。

また、農業集落排水においては、最適整備構想に基づき、施設の長寿命化と合併浄化槽へダウンサイジングの検討を行い、維持管理に係るコストカットを図る。

(別表5)

市町村名 三島町

0

(単位:千円、%)

公営事業会計に対する繰出し等の状況

	6	7	8	9	10	11
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
公営企業計	150,505	238,103	163,339	183,982	195,141	180,821
法非適用	0	0	0	0	0	0
簡易水道						
下水道	0	0	0	0	0	0
公共下水道						
特定環境保全公共下水道						
農業集落排水						
森林集落排水						
簡易排水						
特定地域生活排水処理						
市場						
と畜場						
観光施設	0	0	0	0	0	0
休養宿泊						
索道						
観光施設・その他観光						
宅地造成						
駐車場						
電気事業						
その他()						
法適用	150,505	238,103	163,339	183,982	195,141	180,821
上水道						
公共下水道						
工業用水						
病院						
宅地造成						
その他(簡易水道事業、下水)	150,505	238,103	163,339	183,982	195,141	180,821
その他公営事業	115,750	130,095	135,471	127,105	130,890	131,155
国民健康保険事業	18,302	20,848	20,059	19,736	20,214	20,003
事業勘定	18,302	20,848	20,059	19,736	20,214	20,003
直診勘定						
老人保健医療事業						
後期高齢者医療事業	37,970	45,041	46,426	43,146	44,871	44,814
介護保険事業	59,478	64,206	68,986	64,223	65,805	66,338
保険事業勘定	59,478	64,206	68,986	64,223	65,805	66,338
介護サービス事業勘定						
収益事業会計						
総合計 A	266,255	368,198	298,810	311,087	326,031	311,976
普通会計歳出規模 B	2,644,897	2,833,000	2,470,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
A/B	10.1	13.0	12.1	14.1	14.8	14.2
		28.7	-6.9	16.5	5.0	-4.1

※ 本表は、決算統計27表、28表の例により、該当事業会計に対する繰出金、補助費等の額を記入すること。

(2) 歳出の抑制のための方策

① 人件費

人件費は、類似団体と比較すると令和5年度決算で人口1人当たり 47,574 円多い。平成17年度からの集中改革プラン以降、平成25年度に定員管理計画を策定して以降、更新を重ね継続的に定員管理を行ってきた。職員数は、平成17年度から22年度の集中改革プランにより、新規採用の抑制や臨時職員の活用、業務委託等に取り組み、平成16年度の52人から平成23年度には40人まで削減した。その後、交流センターの常時開館や包括支援センターの開設に伴い、職員は増加傾向にある。また、会計年度任用職員制度導入により、賃金分については人件費へ移行となった。学校の支援員や複式補正教員の配置など増員している状況である。

類似団体職員数と比較すると当町の職員定数は2人多い。職員の適正配置と業務効率化を図り、安定した行政サービスを継続して提供するように努める。

職員数の状況

年 度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
全職員	43	43	45	44	47	46	47	47	46	46
普通会計 職員数	40	40	42	41	44	43	45	44	43	43

② 物件費

物件費は、類似団体と比較すると令和5年度決算で人口1人当たり 331 円多く、経常一般財源については 57,981 円多い。

物件費は高い水準で推移しており、特に委託料については、物件費全体の約 45%を占め、物件費全体に与える影響が大きい。労務単価の増加に伴い、今後も委託料が増加することが想定されるため、委託する業務の内容や範囲は適切であるか、委託料は適切な設定となっているかを精査することで、経費削減効果を検証する。

③ 維持補修費

維持補修費は、類似団体と比較すると令和5年度決算で人口1人当たり 72,860 円多い。公共施設の維持補修、町道や橋梁をはじめとするインフラ施設の長寿命化事業が計画されている。引き続き施設の状況を的確に把握し、緊急性、必要性等を十分検討し計画的な事業執行により維持補修費の縮減と平準化を図る。

④ 補助費等

補助費等は、類似団体と比較すると令和5年度決算で人口1人当たり 54,054 円少ないが、経常一般財源で比較すると 57,981 円少ない。これは国や県の特定財源の活用が不十分であることを示している。今後、各種団体等への補助金について、行政関与の必要性、負担・補助の妥当性等について再点検し、補助費の縮減を図り、必要な事業であっても、安易に地方債や一般財源に頼らず、国や県の補助金等を財源として確保したうえで実施する。

新規に交付する補助金にあつては、固定的・経常的なものとならないよう長期的な視点を持って判断するとともに、施設整備や運営経費に対する補助については、収支見通しを厳格に審査するなど、後年度負担や実効性を熟慮したうえで行う。

⑤ 公債費

公債費は、類似団体と比較すると令和5年度決算で人口1人当たり123,101円多く、地方債残高は類似団体より1,014,794円多い。

地方債を財源とすることを前提とした事業の見直し、起債の抑制や計画的な繰上償還などにより公債費の低減化を図る。なお、過疎対策事業債は地方債の中でも充当率や交付税措置率が高く、当町の財源として活用しているが、償還時の交付税額が増加する一方、その額以上の歳出が公債費として発生していることを考慮しなければならない。

町税等の徴収強化を図るなど自主財源の確保や緊縮財政により減債基金への積立を行い、財政指数の動向、資金融資先との協議を踏まえ、公債費の負担軽減を図るための借り換えや繰り上げ償還を検討する。

⑥ 繰出金

繰出金は、類似団体と比較すると令和5年度決算で人口1人当たり52,944円多い。

繰出金削減のため、徴収率の向上や滞納繰越の減少を目指す。特に公営企業会計の収益・費用の見直しは繰出金の削減に効果的であることから、基準外の繰出金を削減すべく、簡易水道、下水道料金の見直しを実施し、経営改善を行うとともに、公営企業の精緻な経営戦略の策定により、将来の収支バランスが健全になる取組みを実施する。

⑦ 普通建設事業費

普通建設事業費は、類似団体と比較すると令和5年度決算で人口1人当たり253,652円多い。普通建設事業費については、緊急・必要性の優先度を十分に勘案した必要最低限の事業に留めるとともに、事業実施の平準化、それ以外は、休止（廃止）、延期、規模縮小等、計画の見直しを随時行う。

令和8年度以降の事業として、県立宮下病院の建て替えに伴う町道整備やインフラメンテナンス長寿命化計画に基づき道路施設の点検・改修などを予定しており、多額の費用負担が想定される。長期的な視点を持って施設更新負担の縮減、平準化を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合、除却等の検討を進めるとともに、各施設において提供しているサービスの妥当性を検証し、保有資産のスリム化を図る。

(別表6)

市町村名

三島町

歳入の確保策、歳出の抑制策に伴う削減額

(単位:千円)

年 度		実 績 (A)	(A)からの増減				
区 分	6		7	8	9	10	11
地 方 税		164,581	7,889	1,306	3,065	2,186	2,626
地 方 譲 与 税		23,786	-214	563	116	340	228
利 子 割 交 付 金		50	-26	-26	-17	-21	-19
配 当 割 交 付 金		829	-511	-507	-339	-423	-381
株式等譲渡所得割交付金		1,074	-731	-450	-394	-422	-408
地 方 消 費 税 交 付 金		38,663	-1,663	3,337	537	1,937	1,237
ゴルフ場利用税交付金		0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金		0	0	1	1	1	1
自動車税環境性能割交付金		1,112	-112	-732	-282	-507	-394
法 人 事 業 税 交 付 金		3,673	327	-73	77	-23	27
地 方 特 例 交 付 金		5,196	-5,164	-5,164	-5,166	-5,165	-5,165
地 方 交 付 税		1,488,664	-70,424	-78,664	-86,103	-86,604	-75,574
普 通 交 付 税		1,254,314	13,678	-24,314	-5,318	-14,816	-10,067
特 別 交 付 税		234,350	-84,102	-54,350	-80,785	-71,788	-65,507
交通安全対策特別交付金		0	1	1	0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金		0	1	1	1	1	1
使 用 料 及 び 手 数 料		9,801	-946	-898	-1,033	-9,492	-9,410
国施設所在市町村交付金		0	0	0	0	0	0
財 産 収 入		829	-25	-145	-85	-115	-100
寄 附 金		8,733	-8,732	-8,732	-8,732	-8,732	-8,732
繰 入 金		338,536	95,646	-158,394	-298,840	-298,777	-305,536
繰 越 金		110,757	82,930	-30,757	-30,757	-30,757	-30,757
諸 収 入		147	-97	-104	-118	-119	-114
そ の 他		5,292	10,788	1,339	-239	550	898
歳 入 計 (ア)		2,201,723	108,937	-278,098	-428,307	-436,142	-431,572
人 件 費		474,621	21,496	47,679	-7,236	20,222	28,160
物 件 費		474,891	74,096	-72,655	-94,401	-83,528	-88,965
維 持 補 修 費		209,079	1,873	-94,216	-78,753	-86,484	-82,618
扶 助 費		84,627	-3,197	-4,239	-3,718	-3,978	-3,848
補 助 費 等		402,483	132,213	-10,175	-31,681	-20,928	-26,305
公 債 費		548,103	-129,295	-118,257	-136,672	-150,412	-183,493
積 立 金		50,129	103,370	-36,869	43,663	30,000	36,832
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金		20,798	-20,798	-20,798	-12,804	-8,887	-10,845
繰 出 金		115,750	44,103	26,188	47,459	43,342	48,298
債務負担行為による経費		0	0	0	0	0	0
歳 出 計 (イ)		2,380,481	223,861	-283,342	-274,143	-260,653	-282,784
(ア) - (イ)		-178,758	-114,924	5,244	-154,164	-175,489	-148,788

本表は(参考3)で見積もった一般財源を令和6年度実績と比較した表である。

別表6附表 別表6に係る具体的内容調

(歳 入)

(単位:千円)

健全化措置事項	増 収 額					措置内容及び実施時期	措置額の積算基礎
	初年度 8年度	第2年度 9年度	第3年度 10年度	第4年度 11年度	第5年度 12年度		
税収の確保	0	1,000	1,000	1,000	1,000	・滞納抑制のための催告強化 ・上下水道使用料悪質滞納者への給水停止 ・税に関する広報啓発	滞納に係る徴収見込額 ※各年度予算額×2%程度
受益者負担の原則による 使用料金の見直し	0	500	500	500	500	・公会計にもとづく適正料金の検討 ・各施設関連連条例等の改正	年間500千円の増
歳 入 合 計	0	1,500	1,500	1,500	1,500		

市 町 村 名 三 島 町

別表6附表 別表6に係る具体的内容調

(歳出)

(単位:千円)

健全化措置事項	節 減 額					措置内容及び実施時期	措置額の積算基礎
	初年度 8年度	第2年度 9年度	第3年度 10年度	第4年度 11年度	第5年度 12年度		
物件費、補助費等の圧縮 縮減	0	1,000	1,000	1,000	1,000	・予算編成指針に基づく枠配分方式の 採用、継続 ・緊縮財政の徹底 ・職員のコスト意識の醸成	▲0.5%/毎年
人件費の圧縮・縮減	0	0	500	500	500	・会計年度任用職員の適正配置、 業務効率化の徹底(給料・手当) ・人事評価の勤勉手当への活用	▲0.5%/毎年
歳 出 合 計	0	1,000	1,500	1,500	1,500		

市 町 村 名 三 島 町

5 実質公債費比率の引き下げのための方策

平成 29 年度には 2.8%だった実質公債費比率（3年平均）は短期間に急激に上昇し、令和 6 年度には 15.6%（単年度 16.62%）となった。これは令和元年度と令和 2 年度に防災行政無線デジタル化改修、住宅整備、地区集会所の建設、温泉掘削・改修、町道消雪整備・井戸工事、小中学校冷暖房設置、簡易水道施設本復旧工事、役場庁舎・町民センター耐震改修工事、町道法面保護工事、町道消雪整備、大石田簡易水道施設本復旧工事、大登飲料水供給施設上水道整備など、建設事業が集中し、その財源として借り入れた公債費の償還によるものである。

同比率は高い数値で推移し、令和 9 年度にピークを迎える。今後は、地方債を財源とすることを前提とした事業の見直し、新規の起債発行の抑制や計画的な借り換え、繰上償還などにより公債費の低減化を図り、同比率の引き下げに努める。

6 将来負担比率の引き下げのための方策（債務負担行為の抑制のための方策）

(別表7-1)

地方債及び公債費の状況

市町村名 三島町 #REF!
(単位:千円)

区分	現在高	7			8			9			10			11		
		借入予定額	元金償還額a	年度末残高	借入予定額	元金償還額a	年度末残高	借入予定額	元金償還額a	年度末残高	借入予定額	元金償還額a	年度末残高	借入予定額	元金償還額a	年度末残高
1 公共事業等債	18,738	10,000	2,825	25,913		2,830	23,083	15,000	2,834	35,249	60,000	2,839	92,410		2,774	89,636
2 一般単独事業債	429,609	47,100	71,560	405,149		67,285	337,864		23,719	314,145		16,160	297,985		9,549	288,436
うち旧地域総合整備事業債				0			0			0			0			0
3 公営住宅建設事業債				0			0			0			0			0
4 災害復旧事業債	11,273	5,000	2,854	13,419		1,855	11,564		1,335	10,229		1,902	8,327		1,387	6,940
5 教育・福祉施設等整備事業債	43,862		7,133	36,729		7,141	29,588	62,000	7,148	84,440	27,000	7,155	104,285		7,162	97,123
6 辺地対策事業債	32,919		5,743	27,176		5,827	21,349		3,352	17,997		3,367	14,630		3,381	11,249
7 過疎対策事業債	2,148,460	85,500	260,598	1,973,362	132,500	272,939	1,832,923	250,500	296,367	1,787,056	147,000	271,813	1,662,243	35,000	277,019	1,420,224
8 県貸付金				0			0			0			0			0
9 減価補てん債・臨時財政対策債	510,593		56,898	453,695		57,665	396,030		56,736	339,294		52,429	286,865		48,165	238,700
10 その他	32,489		757	31,732		759	30,973		760	30,213		761	29,452		1,221	28,231
計	3,227,943	147,600	408,368	2,967,175	132,500	416,301	2,683,374	327,500	392,251	2,618,623	234,000	356,426	2,496,197	35,000	350,658	2,180,539
公債費(a+b) (利子償還額b)			418,808	10,440		429,846	13,545		405,907	13,856		370,308	13,882		364,559	13,901
償還額のうち繰上償還(任意)に係るもの						167,647										

(別表7-2)

実質公債費比率の状況

原則令和11年度まで入力してください
 公債費負担適正化計画策定団体にあっては、令和12年度以降についても公債費負担適正化計画で明示している範囲内で入力してください。
 (単位: 千円)

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く。)	367,112	419,843	414,591	418,808	428,329	406,274	370,359	364,610	321,070				
② 積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するものの(年度割相当額)等	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	72,537	86,522	81,737	80,265	82,841	81,614	81,573	82,009	81,732				
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	4,671	9,180	14,343	14,486	14,631	14,778	14,925	15,075	15,225				
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
⑦ 一時借入金の利子	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
⑧ 特定財源の額	1,394	1,394	0	0	0	0	0	0	0				
⑨ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額(準元利償還金分を含む)	292,519	306,113	314,769	330,984	332,042	337,526	320,462	331,409	309,920				
⑩ 標準財政規模【見込み】	1,482,505	1,484,167	1,493,476	1,417,370	1,397,887	1,380,680	1,350,448	1,346,351	1,338,010				

⑪ 実質公債費比率(単年度)	12.63939%	17.65946%	16.62008%	16.80576%	18.17894%	15.83080%	14.21334%	12.83666%	10.51536%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
⑫ 実質公債費比率(3ヶ年平均)	8.8%	12.7%	15.6%	17.0%	17.2%	16.9%	16.0%	14.2%	12.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

※ 公債費負担適正化計画策定団体にあっては、適正化計画の「別紙参考様式1(新発債を含む)」と、原則、同一の内容となります(様式を一部変更しています)。

(別表7-4)

将来負担比率の推移

市町村名 三島町

(単位:千円、%)

区分	5	6	7	8	9	10	11
地方債の現在高(一般会計等) a	3,585,519	3,179,355	2,925,589	2,641,789	2,577,119	2,454,609	2,238,783
債務負担行為に基づく支出予定額 b	0	0	0	0	0	0	0
公営企業債等繰入見込額 c	663,924	638,156	643,088	609,892	553,819	502,539	449,592
一部事務組合等負担等見込額 d	9,180	14,343	14,486	14,631	14,778	14,925	15,075
退職手当負担見込額 e	190,233	177,217	207,283	234,184	240,343	263,883	285,933
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等 h	0	0	0	0	0	0	0
連結実質赤字額 i	0	0	0	0	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額 j	0	0	0	0	0	0	0
充当可能基金 k	1,512,307	1,095,277	829,109	547,965	602,061	642,431	642,907
充当可能特定歳入 l	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税 m	0	0	0	0	0	0	0
基準財政需要額算入見込額 n	3,038,480	2,848,769	2,907,000	2,849,000	2,792,000	2,736,000	2,681,000
将来負担額 A o	4,448,856	4,009,071	3,790,446	3,500,496	3,386,059	3,235,956	2,989,383
充当可能財源等 B p	4,550,787	3,944,046	3,736,109	3,396,965	3,394,061	3,378,431	3,323,907
標準財政規模 C q	1,484,167	1,493,476	1,417,370	1,397,887	1,380,680	1,350,448	1,346,351
算入公債費等の額 D r	306,113	314,769	330,984	332,042	337,526	320,462	331,409
将来負担比率 [(o-p)/(q-r)] × 100	-	5.5	5	9.7	-	-	-

(別表 7-4 附表)

将来負担比率の推移附表

市町村名 三島町

地方債残高(一般会計等)の推移

項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	備考
前年度末残高 a	3,585,519	3,179,355	2,925,589	2,641,789	2,577,119	2,454,609	
新規発行した地方債	160,436	154,601	132,500	327,500	234,000	135,000	
公債費のうち元金	602,951	408,367	416,300	392,170	356,510	350,826	繰上償還(R6 135,912)
合計 b(当該年度の増減額)	-442,515	-253,766	-283,800	-64,670	-122,510	-215,826	
年度末残高 a+b	3,179,355	2,925,589	2,641,789	2,577,119	2,454,609	2,238,783	

※「新規発行した地方債」が収支見込みの「地方債」と異なる場合は、手入力で上書きし、理由等を備考欄に記入すること。

例) 一般会計等に含まれない〇〇特委分(R6 12,500、R7 10,500)

※ 繰上償還を行う場合は、当該繰上償還額を「公債費のうち元金」に含め、備考欄に内容を記入すること。

例) 繰上償還(R6 12,500、R7 10,500)

債務負担行為に基づく支出予定額の推移

項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	備考
前年度末残高 a	0	0	0	0	0	0	
新規設定した額	0	0	0	0	0	0	
支出額	0	0	0	0	0	0	
合計 b(当該年度の増減額)	0	0	0	0	0	0	
年度末残高 a+b	0	0	0	0	0	0	

※「新規設定した額」について、該当がある場合は、備考欄に内容を記入すること。

例) 土地取得(R6～R11、250,000)等

※「支出額」については、国営土地改良事業負担金のように支出額に利息相当分が含まれているものは、支出額から

利息相当額を除いた元金相当額のみ記入すること。

公営企業債等繰入見込額の推移

項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	備考
年度末見込額	638,156	643,088	609,892	553,819	502,539	449,592	
増減額		4,932	-33,196	-56,073	-51,280	-52,947	
備考	例)						下水道▲12,500 (R7償還終了) 節水▲1,200 (R8償還行1,200) 等
	節水▲8,498 (R7償還行) 下水道▲3,567 (R6償還終了)	節水▲22,285 (R7償還終了) 下水道▲10,911 (R7償還終了)	節水▲46,365 (R8償還終了) 下水道▲9,708 (R8償還終了)	節水▲41,958 (R9償還終了) 下水道▲9,222 (R9償還終了)	節水▲44,625 (R10償還終了) 下水道▲8,322 (R10償還終了)		

※ 各年度における前年度からの主な増減理由を備考欄に記入すること。

充当可能基金の推移

項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	備考
前年度末残高 a	1,512,307	1,095,277	829,109	547,965	602,061	642,431	
積立額		168,014	66,465	93,792	80,129	86,961	
基金繰入金		434,182	347,609	39,696	39,759	86,485	
合計 b(当該年度の増減額)	0	-266,168	-281,144	54,096	40,370	476	
年度末残高 a+b	1,095,277	829,109	547,965	602,061	642,431	642,907	

※「積立額」、「基金繰入金」が収支見込みの額と異なる場合は、手入力で上書きし、理由等を備考欄に記入すること。

例) 普通会計の収支見通しに含まれない想定企業会計に属する〇〇基金によるもの(R6 12,500、R7 10,500) 等

(別表8)

債務負担行為の状況

市町村名 三島町

(単位:千円)

事項名	6 負担行為限度額	設定予定額						支出予定額					
		7	8	9	10	11		7	8	9	10	11	
1 物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
1 土地の購入に係るもの													
2 建造物の購入に係るもの													
3 その他物件の購入等に係るもの													
4 製造・工事の請負に係るもの													
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
1 公社・協会等に係るもの													
2 その他に係るもの													
3 その他	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
1 利子補給に係るもの													
2 その他													
計	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	

注 この表は、決算統計の37表の表側の区分に従い記入すること。

事項名	債務負担行為残高(翌年度以降支出予定額)					
	6	7	8	9	10	11
1 物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
1 土地の購入に係るもの		0	0	0	0	0
2 建造物の購入に係るもの		0	0	0	0	0
3 その他物件の購入等に係るもの		0	0	0	0	0
4 製造・工事の請負に係るもの		0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
1 公社・協会等に係るもの		0	0	0	0	0
2 その他に係るもの		0	0	0	0	0
3 その他	0	0	0	0	0	0
1 利子補給に係るもの		0	0	0	0	0
2 その他		0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

7 財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の積立に関する方針

令和6年度末の町の財政調整基金・減債基金の残高は737,698千円と前年度から338,498千円減少した。類似団体と比較すると70,646千円多いが、令和7年度も財政調整基金229,722千円、減債基金29,988千円取り崩す予定であるため、類似団体よりも189,064千円下回る見込みである。歳出超過による財源不足を補うため、基金を取り崩していることにより、残高は急激に減少しており、歳出の抑制が喫緊の課題である。

また、町のその他特定目的金は406,634千円であるのに対し、類似団体は607,703千円と201,069千円少ない状況である。

(1) 財政調整基金

振興計画及び地方創生総合戦略に掲げた、人口減少対策に積極的に取組んできたことが要因となり、平成27年度末残高比で令和7年度末には762,997千円減少する見込みとなる。今後、多様化する行政課題に対応する種々事業を行う際の財源とするため、基金の取崩しを抑え、可能な限り積立を行うこととし、財政調整基金の残高は標準財政規模の10～15%程度の規模で維持する。

(2) 減債基金

令和8年度予定している繰上償還の財源とする。令和9年度で残高は無くなるが、財政状況を見ながら、可能な限り積立てることで将来の繰上償還のための財源とする。

(3) その他特定目的基金

①福祉基金

社会福祉施設運営事業、高齢者自立支援住宅運営事業、敬老事業等の財源としている。元金を取り崩しながらの運用であるが、基金残高は令和6年度末で78,587千円あるため、すぐには新たな積み立ては予定していないが、今後の見込まれる社会福祉需要に対応するため、今後の計画的な積立も検討する。

②公共施設等維持補修基金

公共施設等の維持補修に要する資金として平成元年度に基金を造成した。公共施設等総合管理計画に基づく施設の維持補修に充てる財源として、令和8年度に町道寺沢四ツ田線の町道新設改良のために取り崩す予定である。取り崩し後の基金残高は73,933千円となる見込みとなり、新たな積み立ては予定していないが、今後の見込まれる公共施設整備に備え、今後の計画的な積立も検討する。

③森林環境譲与税基金

平成30年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、森林整備及びその促進に関する費用に充てる財源として国から譲与税が毎年交付されており、間伐、林道整備事業に充当している。今後も適宜取崩しを行い、間伐等の森林整備により、環境保全など森林資源の公共的機能維持を図り、森林管理事業の推進に努める。

(別表9)

市町村名
三島町

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の状況

(単位:千円)

区分	条 例 の 有 無	6			7			8		
		前年度末 現在高	年度中 積立金	年度中 取崩額	年度末 現在高	年度中 積立金	年度中 取崩額	年度末 現在高	年度中 積立金	年度中 取崩額
財政調整基金	有	573,203	20	139,436	433,787	48,000	277,722	204,065	39	0
減債基金	有	502,993	18	199,100	303,911	50,000	79,983	273,928	36	167,467
その他特定目的基金		504,093	50,078	147,537	406,634	50,536	72,912	384,258	52,042	180,156
地域福祉基金					0			0		
公共施設整備基金	有	232,069	4	71,000	161,073	8	0	161,081	8	87,156
中山間ふさと水と土保全基金	有	175	0	0	175	0	0	175	0	0
社会教育振興基金	有	6,300	0	0	6,300	0	0	6,300	0	0
福祉まちづくり基金	有	88,587	0	10,000	78,587	0	10,000	68,587	0	10,000
森林環境基金	有	132,440	35,002	48,900	118,542	35,000	47,000	106,542	35,000	73,000
ふるさと納税基金	無	10,913	10,006	13,700	7,219	12,000	12,852	6,367	12,011	7,000
生活工芸運動振興基金	有	18,101	5,066	3,500	19,667	3,528	3,060	20,135	5,019	3,000
		15,508	0	437	15,071	0	0	15,071	4	0
					0			0		
					0			0		
					0			0		
					0			0		
					0			0		
合 計		1,580,289	50,116	486,073	1,144,332	148,536	430,617	862,251	52,117	347,623

※剰余金処分による積立額も、積み立てた年度の年度中積立額として扱うこと。

区分	条 例 の 有 無	9			10			11		
		年度中 積立金	年度中 取崩額	年度末 現在高	年度中 積立金	年度中 取崩額	年度末 現在高	年度中 積立金	年度中 取崩額	年度末 現在高
財政調整基金	金	41	29,145	175,000	6	10,006	165,000	6	10,005	155,000
減債基金	金	21	106,518	0	0	0	0	0	0	0
その他特定目的基金	金	52,014	88,867	219,291	52,018	88,007	183,302	52,022	88,005	147,319
地域福祉基金	金			0			0			0
公共施設整備基金	金	7	10,867	63,073	6	10,007	53,073	5	10,005	43,073
中山間ふさと水と土保全基金	金	0	0	175	0	0	175	0	0	175
社会教育振興基金	金	0	0	6,300	0	0	6,300	0	0	6,300
福祉まちづくり基金	金	0	10,000	48,587	0	10,000	38,587	0	10,000	28,587
森林環境基金	金	35,000	55,000	48,542	35,000	55,000	28,542	35,000	55,000	8,542
ふるさと納税基金	金	12,002	8,000	15,380	12,005	8,000	19,385	12,008	8,000	23,393
生活工芸運動振興基金	金	5,004	5,000	22,158	5,007	5,000	22,165	5,009	5,000	22,174
				15,075			15,075			15,075
				0			0			0
				0			0			0
				0			0			0
				0			0			0
				0			0			0
合 計		52,076	224,530	394,291	52,023	98,013	348,302	52,028	98,010	302,319

第2 年次別計画

※各科目の金額の算出根拠等を示すこと

1 歳入

(1) 地方税

物価高騰による影響を考慮し、令和6年度決算見込額を基本として、令和7年度決算を予測している。また、令和6年度の決算と令和7年度の決算見込みから令和8年度以降の予算額を積算している。

(2) 地方譲与税

令和元年度に森林環境譲与税が創設された。

令和8年度以降は、令和7年度の決算見込額の動向を考慮し算出した。

(3) 利子割交付金、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金

少額であり影響は少ない。

令和8年度以降は、令和7年度の決算見込額の動向を考慮し算出した。

(4) 地方消費税交付金

令和8年度以降は、令和7年度の決算見込額の動向を考慮し算出した。

(5) 自動車税環境性能割交付金（自動車取得税交付金）

平成31年度地方税制改正により自動車取得税が廃止されたことに伴い、令和元年10月に創設された。

令和8年度以降は、令和7年度の決算見込額の動向を考慮し算出した。

(6) 法人事業税交付金

平成31年度地方税制改正により令和2年度に創設された。

令和8年度以降は、令和7年度の決算見込額の動向を考慮し算出した。

(7) 地方特例交付金等

令和6年度のみ定額減税による減収補填分が計上されている。

令和8年度以降は、住宅借入金等特別税額控除減収補填分を計上した。

(8) 地方特例交付金等

ア 普通交付税

令和7年国勢調査による人口急減補正係数の段階的引下げの影響と、事業費補正を除く個別算定及び包括算定に係る需要額について、地方財政計画等及び福島県からの通知を参考に算出し、事業費補正、公債費については当村の特殊事情を考慮して算出した。

イ 特別交付税

各種事業等の特殊需要額が一定程度見込まれることから、令和8年度以降は令和7年度の交付額を基準に180,000千円とした。

ウ 特別交付税

東日本大震災及び原子力事故に伴う風評被害の払拭のため、令和6年度までふくしま森林再生事業による経費を計上していたが、当町においては森林再生事業を完了したため、令和7年度以降は計上していない。

(9) 使用料及び手数料

令和8年度以降は、令和7年度決算見込額を基本に算出した。

(10) 国庫支出金

令和7年度の決算見込みを基本に、投資的経費の補助を加算した。なお、令和7年度には標準準拠システム対応経費が計上されているが、令和7年度でほぼ事業を完了したことから令和8年度は見込んでいない。

(11) 県支出金

令和7年度の決算見込みを基本に、投資的経費の補助を加算した。

(12) 財産収入

令和7年度以降は、毎年度の基金利子に、教員住宅等の貸付料及び光ファイバーケーブル I R U 使用料を計上した。

(13) 寄付金

令和6年度はテレサテン歌碑の整備で募ったクラウドファンディング 540 万円と一般寄付 870 万円が計上されている。令和8年度以降は令和7年度途中から開始した企業版ふるさと納税を加算して計上した。

(14) 繰入金

令和8年度以降は、まちづくり基金繰入金（特財）は毎年度の過疎ソフト事業に対する所要額、福祉基金繰入金は福祉事業に要する所要額、森林環境基金は森林事業に要する所要額を見込んだ。公共施設等維持補修基金は、年間 1,000 万円と見込んだ。減債基金は令和8年度まで見込んだ。財政調整基金は残高が 1 億 4 千万から下回らないよう保持することとし、その範囲で令和12年度まで計上した。

(15) 繰越金

毎年度の剰余金を見込んでおり、前年度剰余金同額を計上した。

(16) 諸収入

令和7年度決算見込額を基準に計上した。

(17) 地方債

各年度に建設事業等に充当する起債予定額の見込み額の合計額とした。また、臨時財政対策債については令和6年度までの計上としている。

2 歳出

(1) 人件費

職員定数は令和8年度48名のうち3名が産休・育休である。
令和9年度以降は人件費を抑制し調整している。

(2) 物件費

令和8年度以降は経常収支比率の改善を図るため、予算編成方針において、物件費の見直しを図り削減努力による減額に取り組むものとしており、令和9年度以降も継続して取り組む。

(3) 維持補修費

除雪の経費に係る過去5カ年の平均額は91,949千円となった。住民の安全確保、除雪体制の強化を図るために重要な経費であるものの、令和6年度は災害救助法が適用される豪雪であったため平均を大きく押し上げる結果となった。令和6年度を除くと60,000千円程度の額で推移していること、また、除雪体制の見直し等により経費の削減に努めることとし、令和8年度以降は50,000千円を上限として計上した。

(4) 扶助費

障害者に対する給付費のほか、子育て支援制度の拡充、人口減少対策に向けた各種事業展開が増加要因であるが、子どもの数が減少していることにより、減少を見込んで算出した。

(5) 補助費等

経常収支比率の改善を図るための削減努力を継続しつつ、令和3年度の財政シュミレーションの結果をもとに計上した。

(6) 公債費

令和6年度末までに借り入れた起債の償還額に、令和7年度以降の新規借入予定額に係る償還額を加算した額とした。

(7) 積立金

森林環境基金、まちづくり基金への積立て及び各基金に係る利子額を見込み額とした。

(8) 投資・出資金・貸付金

公営企業会計への出資金を見込んだ。

(9) 繰出金

公営企業会計においては公債費の増減を踏まえて繰出額を見込んだ。国保、介護、後期高齢会計においては給付費等の伸び等を考慮し特別会計の繰出額を見込んだ。

(10) 普通建設事業費

ア 補助事業

各年度の事業計画を考慮し算出した。

イ 単独事業

各年度の事業計画を考慮し算出した。

(11) 災害復旧費

令和8年度以降は存目計上している。

(参考 1)

市町村名

三島町

目標年度における各種指標の状況

(単位:千円、%、戸、ha)

区 分 \ 年 度	目 標 年 度 R11 (ア)	6 (イ)	差 引 (ア)-(イ)	備 考
経 常 収 支 比 率 (B)	100.8	109.0	-8.2	
うち 人 件 費	26.4	25.8	0.6	
物 件 費	14.3	17.4	-3.1	
維 持 補 修 費	4.8	7.9	-3.1	
扶 助 費	2.2	2.3	-0.1	
補 助 費 等	19.0	20.2	-1.2	
公 債 費	24.6	27.5	-2.9	
実 質 公 債 費 比 率	99.9	15.6	84.3	
将 来 負 担 比 率	0.0	5.5	-5.5	
標 準 財 政 規 模 (A)	1,346,351	1,484,167	-137,816	
地 方 債 現 在 高 (B)	2,180,539	3,227,943	-1,047,404	
翌 年 度 以 降 支 出 予 定 の 債 務 負 担 行 為 残 高 (C)	0	0	0	
財 調 基 金 (減 債 含 む) 残 高 (D)	155,001	737,698	-582,697	
そ の 他 の 特 定 目 的 基 金 残 高 (E)	147,319	406,634	-259,315	
(B) / (A) × 100	162	217.5	-55.5	
(C) / (A) × 100	0	0	0	
(D) / (A) × 100	11.5	49.7	-38.2	
(E) / (A) × 100	10.9	27.4	-16.5	
ごみ焼却及び高速堆肥化処理率	90	89.6	0.4	
し 尿 衛 生 処 理 率	96	95.6	0.4	
上 水 道 普 及 率	100	99	1	
都 市 公 園 等 整 備 面 積	0	0	0	
公 営 住 宅 保 有 戸 数	65	65	0	
公 立 幼 稚 園 保 育 所 収 容 率	0	366.6	-366.6	
小 学 校 非 木 造 校 舎 面 積 比 率	100	100	0	
中 学 校 非 木 造 校 舎 面 積 比 率	100	100	0	
道 路 改 良 率	70	60	10	
道 路 舗 装 率	80	75	5	

(参考 2)

市町村名 三島町

令和6年度における計画目標の達成状況

(単位:千円)

区 分	年 度	6 計画額(ア)	6 決算額(イ)	差 引 (イ)-(ア)	差異の主な要因
地 方 税			164,581	164,581	
地 方 譲 与 税			23,786	23,786	
利 子 割 交 付 金			50	50	
配 当 割 交 付 金			829	829	
株式等譲渡所得割交付金			1,074	1,074	
地 方 消 費 税 交 付 金			38,663	38,663	
ゴルフ場利用税交付金			0	0	
自動車取得税交付金			0	0	
自動車税環境性能割交付金			1,112	1,112	
法 人 事 業 税 交 付 金			3,673	3,673	
地 方 特 例 交 付 金 等			5,196	5,196	
地 方 交 付 税		0	1,488,664	1,488,664	
普 通 交 付 税			1,254,314	1,254,314	
特 別 交 付 税			234,350	234,350	
交通安全対策特別交付金			0	0	
分 担 金 及 び 負 担 金			805	805	
使 用 料 及 び 手 数 料			37,620	37,620	
国 庫 支 出 金			118,291	118,291	
国施設所在市町村交付金			0	0	
県 支 出 金			153,703	153,703	
財 産 収 入			5,752	5,752	
寄 附 金			19,424	19,424	
繰 入 金			485,636	485,636	
繰 越 金			110,757	110,757	
諸 収 入			23,119	23,119	
地 方 債			160,436	160,436	
う ち 県 振 興 基 金			0	0	
う ち 減 税 補 て ん 債 等			0	0	
歳 入 合 計		0	2,843,171	2,843,171	
人 件 費			474,621	474,621	
物 件 費			474,891	474,891	
維 持 補 修 費			209,079	209,079	
扶 助 費			84,627	84,627	
補 助 費 等			402,483	402,483	
公 債 費			548,103	548,103	
積 立 金			50,129	50,129	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金			20,798	20,798	
繰 出 金			115,750	115,750	
普 通 建 設 事 業 費		0	260,214	260,214	
補 助 事 業 費			98,810	98,810	
国 直 轄 事 業 負 担 金			0	0	
単 独 事 業 費			148,706	148,706	
災 害 復 旧 事 業 費			4,202	4,202	
失 業 対 策 事 業 費			0	0	
前 年 度 繰 上 充 用 金			0	0	
歳 出 合 計		0	2,644,897	2,644,897	

(参考3)

財政見通し(1)

0(参考3)

財政見通し(2)

0

年度区分		6		7		8		9		10		11	
		一般財源等	うち経常一般財源等	一般財源等	うち経常一般財源等	一般財源等	うち経常一般財源等	一般財源等	うち経常一般財源等	一般財源等	うち経常一般財源等	一般財源等	うち経常一般財源等
地方交付金	税	164,581	163,259	172,470	171,084	165,887	164,554	167,646	166,299	166,767	165,426	167,207	165,853
地方譲与税	税	23,786	23,786	23,572	23,572	24,349	24,349	23,902	23,902	24,126	24,126	24,014	24,014
利子割交付金	金	829	829	318	318	24	24	33	33	29	29	31	31
配当割交付金	金	1,074	1,074	343	343	624	624	490	490	406	406	448	448
株式等譲渡所得交付金	金	38,663	38,663	37,000	37,000	42,000	42,000	39,200	39,200	40,600	40,600	39,900	39,900
地方消費税交付金	金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	金	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
自動車税環境性能割交付金	金	1,112	1,112	1,000	1,000	380	380	830	830	605	605	718	718
法人事業税交付金	金	3,673	3,673	4,000	4,000	3,600	3,600	3,750	3,750	3,550	3,550	3,700	3,700
地方特例交付金等	金	5,196	5,196	32	32	32	32	30	30	31	31	31	31
地方交付税	金	1,485,664	1,254,314	1,418,240	1,267,992	1,410,000	1,230,000	1,402,561	1,248,996	1,402,060	1,239,498	1,413,090	1,244,247
交通安全対策特別交付金	金	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
分担金及び負担金	金	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1
使用料及び手数料	金	9,801	481	8,655	399	8,903	447	8,768	495	309	352	391	471
国庫施設所在市町村交付金	金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財産収入	金	829	805	804	801	684	682	744	741	714	712	729	726
寄附金	金	8,733	8,733	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
繰入金	金	338,536	338,536	434,182	434,182	180,142	180,142	39,696	39,696	39,759	39,759	33,000	33,000
繰越金	金	110,757	110,757	193,687	193,687	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
諸収入	金	147	147	90	90	43	43	29	29	28	28	33	33
その他の収入	金	5,292	5,292	16,080	16,080	6,631	6,631	5,053	5,053	5,442	5,442	6,190	6,190
繰入計(ア)	金	2,201,723	1,493,332	2,310,660	1,506,568	1,933,625	1,467,017	1,733,416	1,485,449	1,765,581	1,476,089	1,770,151	1,480,808
人件費	金	474,621	385,562	496,117	403,024	522,300	424,294	467,385	379,694	494,843	401,989	502,781	408,438
維持補修費	金	209,079	117,726	210,952	118,781	402,236	220,533	380,490	208,610	391,363	214,572	385,926	211,591
扶助費	金	84,627	34,075	81,430	32,788	80,386	32,368	80,909	32,578	80,449	32,473	80,779	32,576
補助費	金	402,483	301,734	534,696	400,852	392,308	294,106	370,802	277,983	381,555	286,045	376,178	282,014
公債費	金	548,103	412,041	441,743	332,084	592,786	425,319	405,956	238,469	370,359	202,892	364,610	197,143
積立金	金	50,129	50,129	153,499	153,499	13,260	13,260	93,792	93,792	80,729	80,729	86,961	86,961
投資・出資・貸付金	金	20,798	20,798	0	0	0	0	7,994	7,994	11,911	11,911	9,953	9,953
繰出金	金	115,750	98,636	159,853	136,218	141,938	120,952	163,209	139,078	159,092	135,570	164,048	139,793
債務負担行為による経費	金												
繰出計(イ)	金	2,380,481	1,630,943	2,627,277	1,724,739	2,260,079	1,582,249	2,100,863	1,357,799	2,092,466	1,354,482	2,097,697	1,352,664
(ア)-(イ)	金	-178,758	-137,611	-316,617	-218,171	-336,454	-115,231	-327,447	-127,649	-326,915	-121,607	-327,546	-128,144
(イ)/(ア)	率	108.1	109.2	113.7	114.5	117.5	107.9	118.5	91.4	118.5	91.8	118.5	91.3

1 本表は、決算概算の方法により作成すること。
2 繰入、繰出は、一般財源等及び経常一般財源等について記載すること。
3 各年度の繰越金は、財政計画の記載要領に準じて見込むこと。
4 繰入については全ての一般財源等を認識し、繰出については表側に掲げるものについては記載すること。
債務負担行為による経費については、各科目に分別せず一括計上すること。

市町村名 三島市

市町村名 三島市

策定年度：令和7年度

市町村名 三島町
(単位 % 百万円)

区分	年度	6			7			8			9			10			11		
		総額	うち一般財源等	総額の伸び率	総額	うち一般財源等	総額の伸び率	総額	うち一般財源等	総額の伸び率	総額	うち一般財源等	総額の伸び率	総額	うち一般財源等	総額の伸び率	総額	うち一般財源等	総額の伸び率
地方	税	165	165	-3.9	172	172	4.8	166	166	-3.8	168	168	1.1	167	167	-0.5	167	167	0.3
地方	譲与税	24	24	16.5	24	24	-0.9	24	24	3.3	24	24	-1.8	24	24	0.9	24	24	-0.5
地方	交付税	1,489	1,489	4.9	1,418	1,418	-4.7	1,410	1,410	-0.6	1,403	1,403	-0.5	1,402	1,402	0	1,413	1,413	0.8
国・県	支出金	272	3	-24.6	327	16	20.3	198	7	-39.6	139	5	-29.7	168	6	20.9	174	6	3.6
繰入	金	486	339	31.7	434	434	-10.6	348	180	-19.9	40	40	-88.6	40	40	0.2	86	33	117.5
繰越	金	111	111	5.5	194	194	74.9	80	80	-58.7	80	80	0	80	80	0	80	80	0
地方	債	160	3	-58.3	155	0	-3.6	133	0	-14.3	328	0	147.2	234	0	-28.5	135	0	-42.3
うち臨時財政対策債		3	3	-53	0	0	皆減	0	0		0	0							
その他		137	70	-25.7	109	52	-20.6	112	57	2.7	93	55	-17.2	93	47	0.8	101	47	7.8
歳入合計		2,843	2,202	-5.7	2,833	2,311	-0.4	2,470	1,924	-12.8	2,273	1,773	-8	2,208	1,766	-2.8	2,181	1,770	-1.3
人件費		475	399	10.9	496	417	4.5	522	439	5.3	467	393	-10.5	474	427	1.5	481	404	1.4
物件費		475	339	13.9	549	392	15.6	402	287	-26.7	380	271	-5.4	391	333	2.9	386	275	-1.4
維持補修費		209	167	49.4	211	168	0.9	115	92	-45.6	130	104	13.5	123	98	-5.9	126	101	3.2
扶助費		85	38	27.7	81	37	-3.8	80	37	-1.3	81	37	0.6	81	37	-0.3	81	37	0.2
補助費		402	337	55.1	535	448	32.8	392	329	-26.6	371	311	-5.5	382	320	2.9	376	315	-1.4
普通建設事業費		260	46	-66.5	183	42	-29.6	116	32	-36.6	99	25	-14.6	128	35	29.2	124	33	-3.2
補助事業費		99	28	-83.9	121	35	22.2	109	32	-9.4	81	23	-26.4	116	33	43.5	109	32	-5.3
国直轄事業負担金		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
単独事業費		149	17	-5.2	62	7	-58	7	1	-89.4	19	2	179.2	12	1	-32.7	14	2	16.2
災害復旧事業費		4	0	-40.9	8	0	90.5	0	0	-99.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策事業費		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
公債費		548	548	30.5	442	442	-19.4	593	593	34.2	406	406	-31.5	370	370	-8.8	365	365	-1.6
繰出金		116	99	-54.5	160	108	38.1	167	142	4.2	163	139	-2	159	136	-2.5	164	140	3.1
その他の		71	31	-48.1	168	34	136.9	82	13	-50.9	102	19	23.4	92	16	-9.6	97	17	5.3
前年度繰上充用金		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
歳出合計		2,645	2,003	-8.9	2,833	2,087	7.1	2,470	1,964	-12.8	2,200	1,705	-10.9	2,200	1,771	0	2,200	1,888	0
形式収支		198	198	79	0	223	-100	0	-40	-100	73	68	皆増	8	-5	-88.8	-19	82	-338
翌年度に繰り越すべき財源				3			114			0			0			0			0
実質収支				195			-114			0			73			8			-19
財政調整基金積立額			0	0			48			0			0			0			0
繰上償還額			0	0			0			168			0			0			0
財政調整基金取崩額			139				278			0			29			10			10
実質単年度収支				-54			-539			282			44			-75			-38
標準財政規模			1,493	1,493			1,417			1,398			1,381			1,350			1,346
經常収支比率(B)			109	109			119.8			109.3			102.1			101.2			100.8
実質公債費比率(単年度(3年平均))		16.62008		15.6	16.80576		17.0	18.32127		17.2	15.79562		16.9	14.20839		16.1	12.83163		14.2
将来負担比率		5.5			5		9.7												
財政調整基金残高(対標準財%)		434		29%	204		31%	204		31%	175		31%	165		32%	155		32%